

機械受注統計調査報告

平成 18 年 7 ～ 9 月見通し



平成 18 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成18年6月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

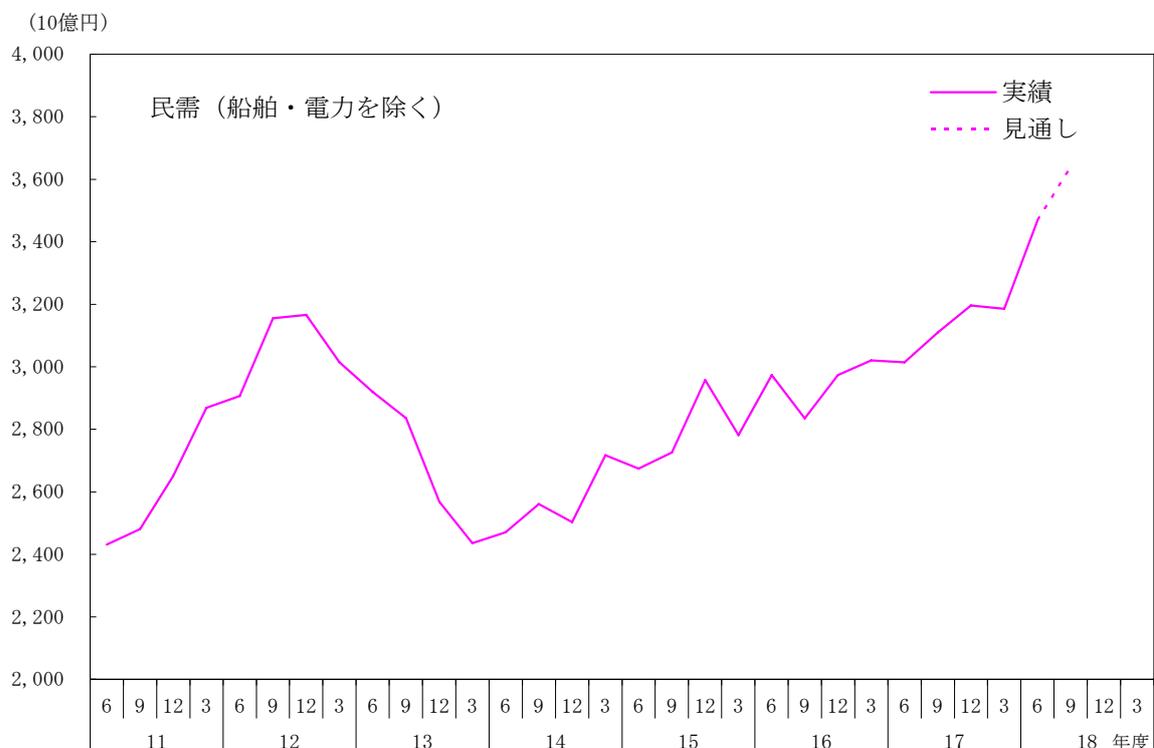
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 18 年 7 ～ 9 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 18 年 7 ～ 9 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 7 兆 5,609 億円、前年同期の実績に対し 4.4% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 3 兆 5,446 億円、同 13.1% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 12.7% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 16.5% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（18 年 4 ～ 6 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 0.8% 減、「船舶・電力を除く民需」で 4.9% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



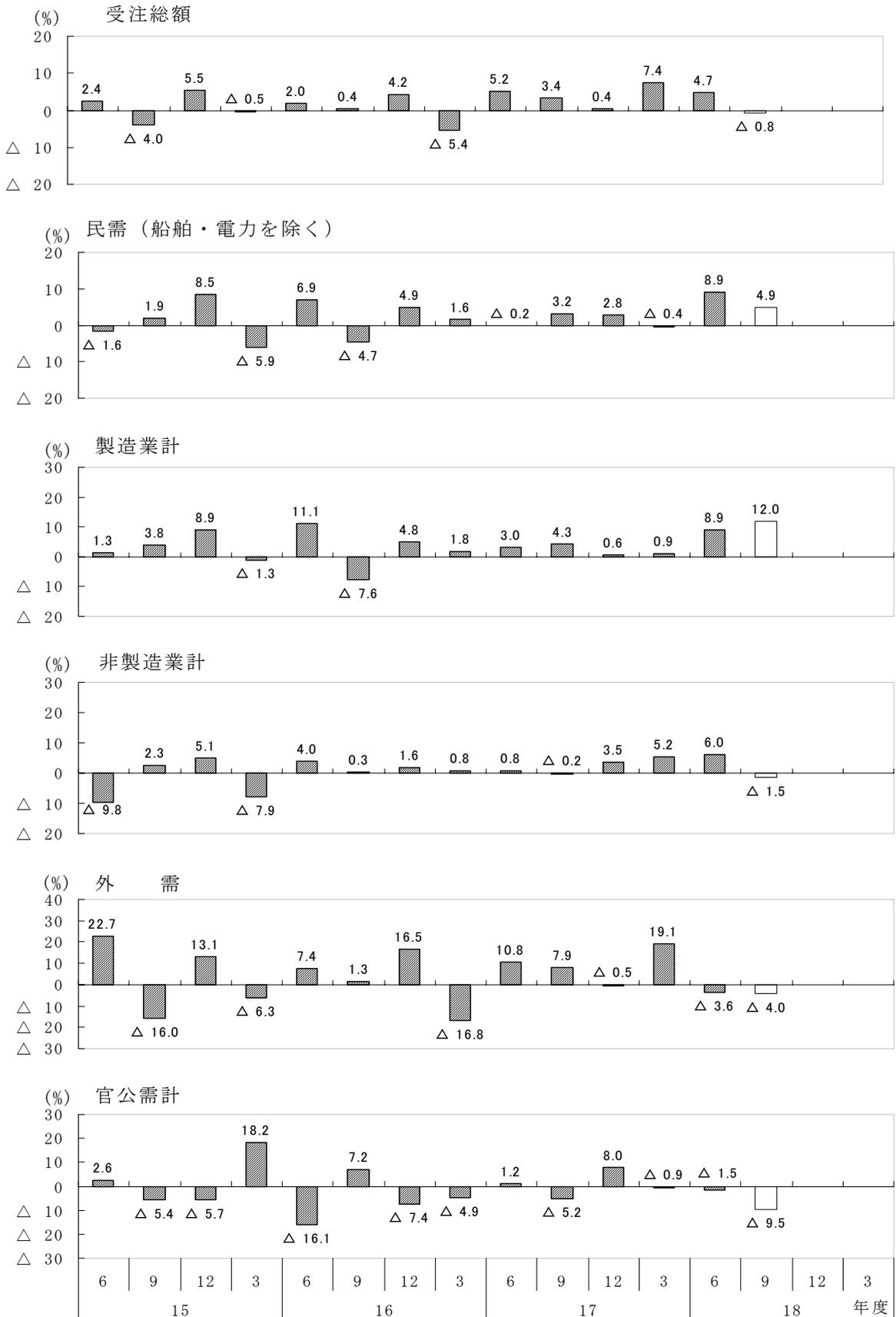
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需 要 者		期			
		平成17年 10～12月 実績	平成18年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し
実 数	受 注 総 額	7,120,813	7,648,692	8,006,697	7,939,574
	民 需	3,445,837	3,543,045	3,814,832	3,963,144
	（船舶を除く）	（ 3,418,385）	（ 3,528,050）	（ 3,801,797）	（ 3,936,388）
	（船舶・電力を除く）	（ 3,196,500）	（ 3,185,035）	（ 3,468,456）	（ 3,639,663）
	製 造 業	1,405,298	1,417,478	1,543,469	1,729,080
	非 製 造 業	2,031,046	2,136,503	2,264,370	2,231,340
	（船舶・電力を除く）	（ 1,797,978）	（ 1,765,915）	（ 1,943,007）	（ 1,932,168）
	官 公 需	753,373	746,800	735,823	665,737
	外 需	2,633,688	3,136,817	3,025,457	2,903,360
	代 理 店	331,174	303,015	372,738	366,747
前 期 比	受 注 総 額	0.4	7.4	4.7	△ 0.8
	民 需	2.2	2.8	7.7	3.9
	（船舶を除く）	（ 2.1）	（ 3.2）	（ 7.8）	（ 3.5）
	（船舶・電力を除く）	（ 2.8）	（ △ 0.4）	（ 8.9）	（ 4.9）
	製 造 業	0.6	0.9	8.9	12.0
	非 製 造 業	3.5	5.2	6.0	△ 1.5
	（船舶・電力を除く）	（ 4.5）	（ △ 1.8）	（ 10.0）	（ △ 0.6）
	官 公 需	8.0	△ 0.9	△ 1.5	△ 9.5
	外 需	△ 0.5	19.1	△ 3.6	△ 4.0
	代 理 店	8.9	△ 8.5	23.0	△ 1.6

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



（備考）平成18年4～6月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成18年7～9月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は18年4～6月4.7%増の後、7～9月には、0.8%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は4～6月7.7%増の後、7～9月には製造業（12.0%増）が増加するものの、非製造業（1.5%減）が減少するとみられることから、合計では3.9%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4～6月8.9%増の後、7～9月には4.9%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じ、季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	7,560,949	108.0	8,164,697	102.8	7,939,574
民需	3,801,728	103.3	3,925,470	99.0	3,963,144
(船舶を除く)	3,793,535	102.9	3,904,283	99.2	3,936,388
(船舶・電力を除く)	3,544,594	103.0	3,650,884	100.3	3,639,663
製造業	1,571,521	109.8	1,725,804	99.8	1,729,080
非製造業	2,230,207	99.2	2,212,547	99.2	2,231,340
(船舶・電力を除く)	1,976,665	98.3	1,943,188	100.6	1,932,168
官公需	635,688	95.7	608,195	91.4	665,737
外需	2,758,010	119.2	3,286,950	113.2	2,903,360
代理店	365,523	106.6	389,772	106.3	366,747

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成18年7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値を見ると、受注総額は7兆5,609億円であり、前年同期の実績に比べ、4.4%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成18年7～9月には前年同期比12.7%増となる見通しになっている。需要者別に見ると、民需は、製造業（23.7%増）、非製造業（12.6%増）がともに増加するとみられることから、16.8%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は16.5%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成18年	4～6月	7～9月	(参考) 単純集計値
		1～3月 実績	実績	見通し	
実 数	受注総額	8,709,631	7,278,448	8,164,697	7,560,949
	民需	3,933,088	3,616,418	3,925,470	3,801,728
	(船舶を除く)	(3,921,331)	(3,598,538)	(3,904,283)	(3,793,535)
	(船舶・電力を除く)	(3,430,898)	(3,333,291)	(3,650,884)	(3,544,594)
	製造業	1,499,102	1,525,834	1,725,804	1,571,521
	非製造業	2,433,986	2,090,584	2,212,547	2,230,207
	(船舶・電力を除く)	(1,936,000)	(1,816,158)	(1,943,188)	(1,976,665)
	官公需	1,119,385	479,487	608,195	635,688
	外需	3,341,232	2,847,216	3,286,950	2,758,010
	代理店	315,926	335,327	389,772	365,523
前 年 同 期 比	受注総額	18.9	17.1	12.7	4.4
	民需	9.6	15.2	16.8	13.1
	(船舶を除く)	(9.5)	(15.8)	(16.9)	(13.6)
	(船舶・電力を除く)	(3.8)	(15.4)	(16.5)	(13.1)
	製造業	6.5	16.4	23.7	12.6
	非製造業	11.6	14.3	12.6	13.5
	(船舶・電力を除く)	(1.7)	(14.5)	(11.4)	(13.3)
	官公需	△ 2.4	△ 0.3	△ 5.6	△ 1.3
	外需	45.9	24.2	12.8	△ 5.4
	代理店	5.1	11.1	20.3	12.8

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

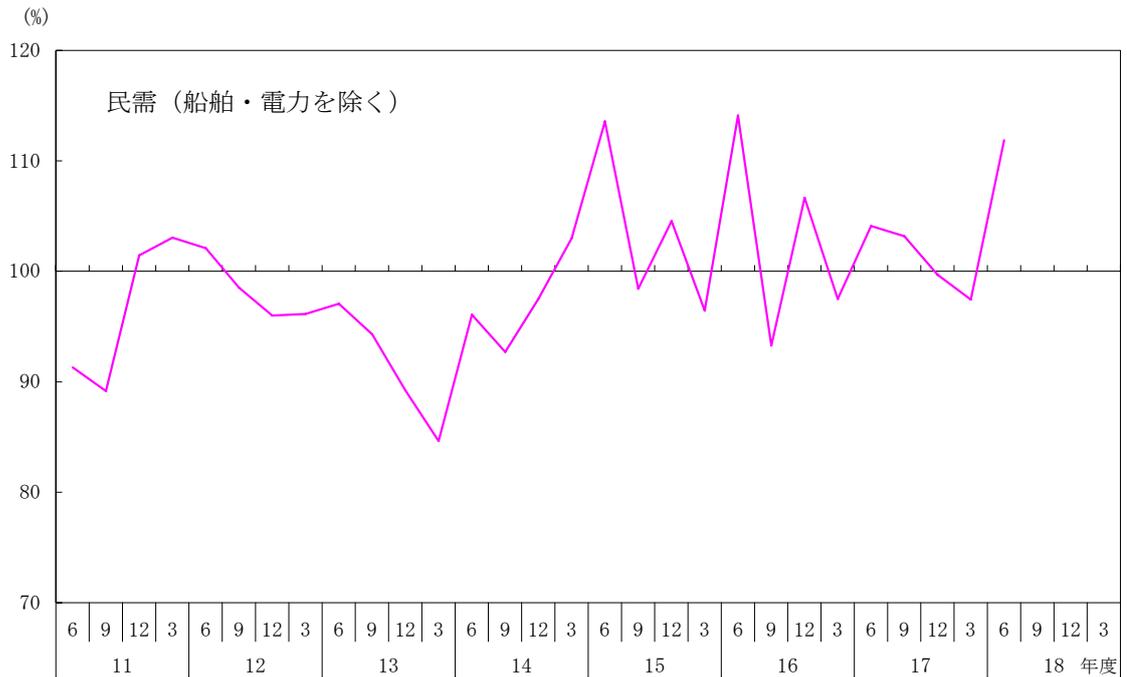
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成18年4～6月の機械受注見通し達成率を見ると、受注総額では111.9%と前期に引き続き100%を上回り、1～3月期の達成率と比べ5.9ポイント上昇した(第3表)。

民需(111.4%)は同13.2ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(111.9%)は同14.5ポイント上昇した。製造業(122.3%)は同19.1ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(104.5%)は同11.0ポイント上昇した。

第3図 達成率 (原系列)



(備考) 達成率は (実績(原系列) / 見通し (単純集計値)) で算出している。

第3表 需要者別達成率

(単位：%)

需要者	7~9月	10~12月	平成18年 1~3月	4~6月	3期平均
受注総額	107.1	106.0	106.0	111.9	108.0
民需	102.3	100.2	98.2	111.4	103.3
(船舶を除く)	(102.7)	(99.5)	(98.0)	(111.2)	(102.9)
(船舶・電力を除く)	(103.2)	(99.7)	(97.4)	(111.9)	(103.0)
製造業	109.7	103.9	103.2	122.3	109.8
非製造業	97.7	97.7	95.4	104.5	99.2
(船舶・電力を除く)	(97.4)	(96.9)	(93.5)	(104.5)	(98.3)
官公需	86.1	97.8	92.0	97.3	95.7
外需	120.4	116.7	125.1	115.8	119.2
代理店	104.0	110.8	98.1	111.0	106.6

3期平均は平成17年10~12月から18年4~6月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成18年7～9月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、原動機（82.8%増）、航空機（32.7%増）、道路車両（25.3%増）、産業機械（25.0%増）、重電機（17.0%増）、工作機械（11.6%増）及び電子・通信機械（1.6%増）で増加する見通しになっている。

反面、鉄道車両（37.2%減）及び船舶（24.6%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成18年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	911,427	456,697	780,424	669,058
	重 電 機	434,545	425,794	493,849	489,308
	電子・通信機械	3,075,200	2,922,475	2,664,111	2,604,285
	産 業 機 械	2,285,030	2,199,223	2,944,899	2,629,737
	工 作 機 械	293,860	305,279	320,537	320,258
	鉄 道 車 両	213,444	190,732	166,817	102,963
	道 路 車 両	226,275	209,162	263,099	252,596
	航 空 機	522,667	133,019	223,697	181,172
	船 舶	747,183	436,067	364,955	311,572
	合 計	8,709,631	7,278,448	8,164,697	7,560,949
前 年 同 期 比	原 動 機	48.5	10.3	82.8	56.7
	重 電 機	△ 3.1	30.9	17.0	15.9
	電子・通信機械	6.0	18.0	1.6	△ 0.7
	産 業 機 械	15.6	18.1	25.0	11.6
	工 作 機 械	5.9	7.0	11.6	11.5
	鉄 道 車 両	75.8	196.8	△ 37.2	△ 61.2
	道 路 車 両	9.9	22.8	25.3	20.3
	航 空 機	27.6	10.3	32.7	7.5
	船 舶	100.6	△ 12.1	△ 24.6	△ 35.7
	合 計	18.9	17.1	12.7	4.4

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成18年4～6月の機種別達成率をみると、航空機（142.1%）が前期と比べ35.8ポイント、道路車両（121.7%）が同20.2ポイント、重電機（112.2%）が同19.0ポイント、船舶（134.3%）が同11.7ポイント、産業機械（115.4%）が同11.0ポイント、電子・通信機械（108.6%）が同9.9ポイント上昇した（第5表）。

反面、鉄道車両（153.6%）が同66.3ポイント、原動機（93.2%）が同32.8ポイント、工作機械（95.0%）が同3.3ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成17年 4～6月	7～9月	10～12月	平成18年 1～3月	4～6月
原 動 機	132.4	90.9	130.8	126.0	93.2
重 電 機	88.9	105.3	97.4	93.2	112.2
電子・通信機械	93.3	100.4	99.6	98.7	108.6
産 業 機 械	111.8	112.0	116.2	104.4	115.4
工 作 機 械	102.4	105.3	106.9	98.3	95.0
鉄 道 車 両	62.7	209.3	112.5	219.9	153.6
道 路 車 両	106.4	101.4	89.2	101.5	121.7
航 空 機	167.4	138.3	122.0	106.3	142.1
船 舶	119.1	108.1	94.5	122.6	134.3
合 計	103.1	107.1	106.0	106.0	111.9

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成18年6月調査）
平成18年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	669,058	489,308	2,604,285	2,629,737	320,258	受 計
民 需	381,131	256,447	1,719,775	1,109,173	164,648	民 計
製 造 業	147,812	66,271	471,616	691,035	163,298	製 計
非 製 造 業	233,319	190,176	1,248,159	418,138	1,350	非 計
内 電 力 業	140,866	49,568	40,395	18,082	30	電 力
官 公 需	9,547	74,735	286,661	181,826	3,865	官 計
外 需	276,049	70,679	556,269	1,192,762	142,770	海 外
代 理 店	2,331	87,447	41,580	145,976	8,975	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	102,963	252,596	181,172	311,572	7,560,949	受 計
民 需	53,954	90,125	18,282	8,193	3,801,728	民 計
製 造 業	8,788	4,822	14,287	3,592	1,571,521	製 計
非 製 造 業	45,166	85,303	3,995	4,601	2,230,207	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	248,941	電 力
官 公 需	7,801	3,983	53,295	13,975	635,688	官 計
外 需	40,419	80,067	109,591	289,404	2,758,010	海 外
代 理 店	789	78,421	4	0	365,523	代 理 店